

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0010

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	多業種連携型しごと創出推進事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			内閣参事官 吉田 誠			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2017						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生を実現するに当たっては、地域の様々な産業の発展と所得向上を通じた地域経済の活性化が必要であり、そのためには、全国レベルを含め、多くの地域において、業種の枠を超えて地域の民間団体の積極的な相互連携が不可欠である。このため、業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組について、モデル事例の横展開を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組について、地域特産品の開発やその販路拡大の面で成功しているモデル事例等について、広く一般に周知するためのシンポジウムを1回開催する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	41	-	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	41	0	0				
	執行額				38						
	執行率(%)				93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				93%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	平成30年度限りの予算のため。						
	計		-	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
	農林漁業と商工業等が連携したモデル事例等について、広く一般に周知するものであり、右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難なため			農林漁業と商工業等が連携した取組が、全国で積極的に実施されることにより、地域経済を活性化することを通じて、地方創生が推進される。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための事業等を実施する。		まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。		実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	シンポジウムの実施回数	活動実績	件	-	-	1	-	-
		当初見込み	件	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	シンポジウムに必要な経費／参加人数	単位当たり コスト					千円	-
			計算式	千円/人	-	-	38,417/3,500	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生基本方針2017の地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくりに位置付けられている、農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に必要な事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組のモデル事例の横展開のための事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組のモデル事例を広く展開するものであるため、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により広く公募したが1社応募であった。なお、本予算は平成30年度限りで廃止となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により経費支出を最小限に留めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル事業の横展開に必要なシンポジウムの開催経費のみ。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間企業に委託することにより効率的に実施している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多業種連携に向けた5団体宣言がなされるなど成果目標に資する実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	成果指標としていたシンポジウムを予定通り開催し、関係5団体による「多業種連携による地方創生に向けた5団体宣言」がなされるなど、農林漁業と商工業等が連携した取組による地方創生に資するものとなった。	
	改善の 方向性	平成30年度のレビュー結果を踏まえ、平成30年度にて事業を終了した。	

外部有識者の所見						
<p>農協系のシンポジウムの開催が1回とのことだが、参加者数が3500人となっている。これは実績を表した数字か。また、「モデル事業の横展開」を目指しているとのことであるが、個々のモデル事業の横展開にかかる検証は行われているのだろうか。さらには、横展開については、次のステップに何を残しているのか、今後の課題にはどのようなものがあるのかといった説明も期待したいところである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	<p>外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急の実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	<p>シンポジウム当日は、農林漁業・商工業関係者や学生等3,500人が参加した。参加者へのアンケート調査では回答者(136名)の98%が農林水産業と商工業の連携した取組について理解が深まったと回答。シンポジウムでは、日本全国で多業種連携による地方創生に向けた取組が一層促進されるよう「多業種連携による地方創生に向けた5団体宣言」を行っており、これを契機として、地域レベルでも多業種の連携が広がるよう、今後は関係団体において普及啓発に向けた取組を実施する予定。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度	内閣官房 (新30 - 0004)					
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph LR A[内閣官房 38百万円] --- B[A.全国農業協同組合中央会 38百万円] B --- C[シンポジウムの開催] </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国農業協同組合中央会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員費	シンポジウム開催業務	38			
	計		38	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国農業協同組合中央会	2010005002096	シンポジウム開催業務	38	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	